

令和7年度

議案第75号

---

---

# 棚倉町下水道事業会計補正予算書

---

---

福島県棚倉町

令和 7 年度棚倉町下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度棚倉町下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和 7 年度棚倉町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予算額）	（補正予算額）	（計）
	収 入		
第 1 款 下水道事業収益	345,139 千円	△ 3,528 千円	341,611 千円
第 2 項 営業外収益	283,699 千円	△ 3,528 千円	280,171 千円
	支 出		
第 1 款 下水道事業費用	338,707 千円	△ 3,528 千円	335,179 千円
第 1 項 営業費用	316,474 千円	△ 1,807 千円	314,667 千円
第 2 項 営業外費用	21,221 千円	△ 1,721 千円	19,500 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	220,737 千円	△ 10,024 千円	210,713 千円
第2項 補助金	69,697 千円	△ 8,284 千円	61,413 千円
第3項 負担金及び分担金	1,720 千円	△ 1,620 千円	100 千円
第4項 基金繰入金	720 千円	△ 120 千円	600 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	231,001 千円	△ 10,024 千円	220,977 千円
第1項 建設改良費	32,550 千円	△ 10,787 千円	21,763 千円
第2項 企業債償還金	198,450 千円	763 千円	199,213 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額中「15,225千円」を「16,053千円」に改める。

(他会計からの補助金の補正)

第5条 予算第9条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額「113,870千円」を「106,543千円」に改める。

令和7年12月10日 提出

棚倉町長 宮川政夫

令和7年度棚倉町下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入			(単位：千円)		
款	項	目	既決予算額	補正予算額	計
1 下水道事業収益			345,139	△3,528	341,611
	2 営業外収益		283,699	△3,528	280,171
		3 他会計補助金	56,863	△3,703	53,160
		4 補助金	1,750	175	1,925

支 出			(単位：千円)		
款	項	目	既決予算額	補正予算額	計
1 下水道事業費用			338,707	△3,528	335,179
	1 営業費用		316,474	△1,807	314,667
		1 管渠費	11,444	△4,500	6,944
		2 処理場費	81,988	2,105	84,093
		3 総係費	35,873	588	36,461
	2 営業外費用		21,221	△1,721	19,500
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,710	789	19,499
		3 消費税及び地方消費税	2,510	△2,510	0

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予算額	補正予算額	計
1 資本的収入			220,737	△10,024	210,713
	2 補助金		69,697	△8,284	61,413
		1 国庫補助金	12,690	△4,660	8,030
		2 一般会計補助金	57,007	△3,624	53,383
	3 負担金及び分担金		1,720	△1,620	100
		1 受益者負担金	964	△900	64
		2 分担金	756	△720	36
	4 基金繰入金		720	△120	600
		1 基金繰入金	720	△120	600

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予算額	補正予算額	計
1 資本的支出			231,001	△10,024	220,977
	1 建設改良費		32,550	△10,787	21,763
		1 改良事業費	32,550	△10,787	21,763
	2 企業債償還金		198,450	763	199,213
		1 企業債償還金	198,450	763	199,213

# 令和7年度棚倉町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,967
減価償却費	187,039
長期前受金戻入	△ 120,923
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35
賞与引当金の増減額(△は減少)	23
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	256
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	19,499
固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額(△は増加)	△ 176
未払金の増減額(△は減少)	△ 58,227
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 6,512
小計	31,977
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 19,499
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,481
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 19,786
有形固定資産の売却による収入	1
基金積み立てによる支出	△ 1
国県補助金による収入	8,030
分担金による収入	36
一般会計補助金による収入	53,383
受益者負担金による収入	64
基金取り崩しによる収入	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,327
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	151,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 199,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,113
資金増加額(又は減少額)	6,695
資金期首残高	81,511
資金期末残高	88,206

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		2	92	8,392	4,447	12,931	3,122	16,053
補 正 前		2	92	8,098	4,252	12,442	2,783	15,225
比 較				294	195	489	339	828

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	超過勤務 手 当	特別調整 手 当	特殊勤務 手 当	住居手当	管 理 職 特勤手当	計
	補正後		125	1,949	1,739		250	384				4,447
	補正前		125	1,860	1,633		250	384				4,252
	比 較			89	106							195

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		2	92	8,392	4,447	12,931	3,122	16,053
補 正 前		2	92	8,098	4,252	12,442	2,783	15,225
比 較				294	195	489	339	828

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	超過勤務 手 当	特別調整 手 当	特殊勤務 手 当	住居手当	管 理 職 特勤手当	計
	補正後		125	1,949	1,739		250	384				4,447
	補正前		125	1,860	1,633		250	384				4,252
	比 較			89	106							195

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度								
前年度								
比 較								

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	超過勤務 手 当	特別調整 手 当	特殊勤務 手 当	住居手当	管 理 職 特勤手当	計
	本年度											
	前年度											
	比 較											



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	294	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	294	給与改定の状況 令和7年度 給与の改定率 3.77% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分			
手 当	195	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	195	期末手当 89千円 勤勉手当 106千円	
		そ の 他 の 増 減 分			

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		職 種 ( 事 務 ・ 技 術 職 )
令和7年12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	349,200
	平 均 給 与 月 額 (円)	370,400
	平 均 年 齢 (歳)	44.1
令和6年12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	333,800
	平 均 給 与 月 額 (円)	355,300
	平 均 年 齢 (歳)	42.7

#### (2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.30	2.35	4.65	
補 正 前	2.30	2.30	4.60	
比 較	0.00	0.05	0.05	

令和7年度棚倉町下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		97,881		
ロ	建物	648,406			
	減価償却累計額	<u>△47,074</u>	601,332		
ハ	構築物	4,258,299			
	減価償却累計額	<u>△292,767</u>	3,965,532		
ニ	機械及び装置	384,106			
	減価償却累計額	<u>△32,221</u>	351,885		
ホ	車両運搬具	585			
	減価償却累計額	<u>△526</u>	59		
ヘ	工具器具及び備品	801			
	減価償却累計額	<u>△148</u>	653		
ト	建設仮勘定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計			5,017,342	
(2)	無形固定資産			0	
(3)	投資その他の資産				
イ	基金		28,722		
	投資その他の資産合計			28,722	
	固定資産合計				5,046,064
2	流動資産				
(1)	現金・預金			88,206	
(2)	未収金		2,417		
	貸倒引当金		<u>△127</u>	2,290	
(3)	貯蔵品			0	
(4)	その他流動資産			<u>8,358</u>	
	流動資産合計				98,854
	資産合計				<u><u>5,144,918</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,527,333		
	企業債合計		1,527,333	
	固定負債合計			1,527,333
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	164,571		
	企業債合計		164,571	
(2)	未払金			
イ	営業未払金	18,918		
ロ	その他未払金	<u>0</u>		
	未払金合計		18,918	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	1,214		
ロ	法定福利費引当金	<u>488</u>		
	引当金合計		1,702	
(4)	その他流動負債		<u>100</u>	
	流動負債合計			185,291
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	受贈財産評価額	0		
	収益化累計額	<u>0</u>	0	
ロ	補助金	0		
	収益化累計額	<u>0</u>	0	
ハ	その他長期前受金	3,553,048		
	収益化累計額	<u>△241,119</u>	<u>3,311,929</u>	
	繰延収益合計			<u>3,311,929</u>
	負債合計			<u><u>5,024,553</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資本金			11,783
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	ロ 他会計補助金	62,125		
	ハ 国庫補助金	28,548		
	ニ 県補助金	5,945		
	ホ 県補助金	172		
	資本剰余金合計		96,790	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	11,792		
	前年度繰越利益剰余金			
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度純利益			
	利益剰余金合計		11,792	
	剰余金合計			108,582
	資本合計			120,365
	負債資本合計			5,144,918

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	8～10年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	20年

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## Ⅱ セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

棚倉町下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから公共下水道事業、農業集落排水事業の二つのセグメントを報告している。

なお、報告セグメントに属する内容は以下の通りである。

公共下水道事業	公共下水道事業計画区域内におけるし尿及び生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業計画区域内におけるし尿及び生活雑排水の処理

### 2 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額 (単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	44,860	11,000	55,860
営業費用	234,690	69,847	304,537
営業損益	△ 189,830	△ 58,847	△ 248,677
経常損益	16,747	△ 4,771	11,976
セグメント資産	3,939,763	1,205,155	5,144,918
セグメント負債	3,828,530	1,196,023	5,024,553
その他の項目			
下水道使用料	42,455	11,000	53,455
減価償却費	143,346	43,693	187,039
特別利益	3	0	3
特別損失	12	0	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,786	0	19,786

# 附 属 資 料



令和7年度棚倉町下水道事業会計補正予算説明

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予算額	補正予算額	計	備 考
1 下水道事業収益				345,139	△3,528	341,611	
	2 営業外収益			283,699	△3,528	280,171	
		3 他会計補助金		56,863	△3,703	53,160	一般会計補助金 △ 3,703
		1 一般会計補助金		56,863	△3,703	53,160	
		4 補助金		1,750	175	1,925	国庫補助金 175
		1 国庫補助金		1,750	175	1,925	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予算額	補正予算額	計	備 考
1 下水道事業費用				338,707	△3,528	335,179	
	1 営業費用			316,474	△1,807	314,667	
		1 管 渠 費		11,444	△4,500	6,944	施設維持管理費 △ 4,500
			1 8 委 託 料	8,500	△4,650	3,850	
			2 0 修 繕 費	2,036	150	2,186	
		2 処 理 場 費		81,988	2,105	84,093	施設維持管理費 2,105
			9 備 消 耗 品 費	558	115	673	
			1 1 光 熱 水 費	258	8	266	
			1 6 手 数 料	7,309	1,331	8,640	
			1 9 賃 借 料	195	11	206	
			2 2 動 力 費	15,396	640	16,036	
		3 総 係 費		35,873	588	36,461	一般職員費 845 一般事務費 △257
			2 給 料	8,098	294	8,392	
			3 手 当	3,081	152	3,233	
			4 賞与引当金繰入額	1,171	43	1,214	
			6 法 定 福 利 費	2,328	306	2,634	
			7 法定福利費引当金繰入額	455	33	488	
			2 6 負 担 金	1,179	17	1,196	
			5 1 報 償 金	138	△137	1	
			5 2 補 助 金	720	△120	600	

	2 営 業 外 費 用			21, 221	△1, 721	19, 500	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		18, 710	789	19, 499	企業債償還利息 789
			3 7 企 業 債 利 息	18, 710	789	19, 499	
		3 消費税及び地方 消費税		2, 510	△2, 510	0	消費税及び地方消費税 △ 2, 510
			4 0 消費税及び地方消費税	2, 510	△2, 510	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予算額	補正予算額	計	備 考
1 資本的収入				220,737	△10,024	210,713	
	2 補 助 金			69,697	△8,284	61,413	
		1 国 庫 補 助 金		12,690	△4,660	8,030	社会資本整備総合交付金 △ 4,660
			1 国 庫 補 助 金	12,690	△4,660	8,030	
		2 一般会計補助金		57,007	△3,624	53,383	一般会計補助金 △ 3,624
			1 一般会計補助金	57,007	△3,624	53,383	
	3 負担金及び分担金			1,720	△1,620	100	負担金及び分担金 △ 1,620
		1 受 益 者 負 担 金		964	△900	64	
			1 受 益 者 負 担 金	964	△900	64	
		2 分 担 金		756	△720	36	
			1 分 担 金	756	△720	36	
	4 基 金 繰 入 金			720	△120	600	下水道等普及促進基金繰入金 △ 120
		1 基 金 繰 入 金		720	△120	600	
			1 基 金 繰 入 金	720	△120	600	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予算額	補正予算額	計	備 考
1 資本的支出				231,001	△10,024	220,977	
	1 建 設 改 良 費			32,550	△10,787	21,763	
		1 改 良 事 業 費		32,550	△10,787	21,763	施設改良事業費 △ 10,787
			2 1 工 事 請 負 費	25,900	△10,787	15,113	
	2 企業債償還金			198450	763	199213	企業債元金償還金 763
		1 企業債償還金		198450	763	199213	
			4 8 元 金 償 還 金	198450	763	199213	